

参議院選挙に勝利し、新役員体制の下、 組織の強化・拡大を!!!

第51回総会 2025年6月6日

日退教通信

No. 419

2025.6

日本退職教職員協議会

〒101-0003

東京都千代田区一ツ橋二一六二 日本教育会館6F
発行責任者 竹田邦明

TEL 03(52275)2197 FAX 03(52275)2081

Email nittaiky@nittaiky.com ホームページURL http://www.nittaiky.com



竹田会長挨拶



第一に参院選。諸会議、集会などで水岡俊一の名前を広めてほしい。当日の天候に左右されないように「期日前に水岡」でお願いしたい。組合員が増加している状況ではないので家族・知人に広げ、強く進めてほしい。第二に今年は「戦後80年」「沖縄返還53年」だが、単なる経過点ではなく、沖縄が今なお基地の重圧にあえいでいる現実に対して、私たちがどう向き合うか、私



みずおか俊一参議院議員



古賀ちかげ参議院議員

たちの課題として捉えていきたい。地公退結成50周年でもあり、今年の平和行進には地公退10名が参加し、12kmを歩いた。
米国防長官は国防費GDP比5%を要求しているが、トランプ政権下の圧力でさるなる軍拡の恐れがある。戦後80年の節目はジェンダー平等の節目でもある。女性差別撤廃条約批准から40年、翌年男女雇用機会均等法が制定された。確かに女性の就労率は高くなってきたが、非正規が多い。3号被保険者問題もあり、国際的にもジェンダー平等指数はいまだに低い。第三に

来賓



退連
野田那智子事務局長



組織拡大。日教組の組合員をどう増やすか、退職教職員にとっても大きな課題だ。再任用や会計年度任用職員で職場があれば、そこで声をかけていく。現職と一緒に組織拡大力を尽くしたい。



相互共済会
加藤達夫理事長



全国退女教
北村典子会長



教職員共済
瀧本司理事長



日教組
梶原貴委員長



地公退
徳茂万知子副会長

新役員

平岡良久会長 (都高退)



小関顕太郎副会長 (北退教)



畠山幸子副会長 (神奈川高退)



角三外弘副会長 (石川県退)



川瀬美智子副会長 (滋賀退)



水岡俊一参議院議員の挨拶

この1年、全国を回り教育の話聞く中で、現職を引退し退教・退女教で活躍している方に声を掛けていただいた。

通常国会も2週間あまり、給特法の審議も大詰めを迎えているが、時間外勤務を認めさせる等、根本的な解決には至らないがこれを足がかりにこれからも取り組んでいきたい。特筆すべきことは、これまでに無かった附則がつくこ

とで、法文に問題点が残ることになった。極めて不十分ながら、今後への足掛かりをつけることができた。

また、文教科学委員会に総理が出席し、教員の過労死状況の責任を問う立憲の発言を直接聞いてもらえた。これらは、昨年の総選挙の影響であり、日政連議員の応援に感謝している。

質疑・討論の概略



角三外弘(石川県退)・小林啓子(愛知退)議長

北退教・筒井比呂志代議員

日高では6月に地対艦ミサイル発射訓練が行われることになった。対北朝鮮、対中国への軍備対抗だが、全国連帯で反対運動を進めていきたい。

NUMO(原子力発電環境整備機構)による核廃棄物地層処分について、北海道では盛んにテレビのゴールデンタイムにPRが繰り返され、法律で決まっているなどと、道民を洗脳しようとしている。知事の承認はまだだが、自民党なので予断は許されない。国会で審議されている給特法については、私達が問題を解決せず先送りしてしまった課題。労基法適用除外という点こそ、抜本的な働き方改革が進まない要因だ。

神奈川高退教・早川芳夫代議員
リニア工事で様々な問題が

出ている。東京外環道のトンネル工事で調布では陥没が起きたが、リニア工事でも外環と同じ「シールド工法」という技術が使用されている。これは故障した時の修理方法にも課題があり、未完成の技術だ。また「大深度法」という法律で地下深度40mを越える地下には地権は及ばないので補償の対象外とされているから、市民の権利を無視して工事を進めることができるようになってきている。いったん決めた巨大開発は止められない、という点で、リニア開発と原発は関連性が強い。

秋田退教・篠田正史代議員

日退教通信の号外2種類を、直接支部へ送付してもらい、大変よかった。

広島県退教・石岡修代議員

広島では「被爆教職員会」で体験を話し合ったり、平和公園の碑巡りなどを行ってきた。コロナ禍が終わり、外国人観光客も含め広島来訪者も増加したが、被爆体験者の高齢化が進み、「被爆教職員会」でも体験を語るのには95歳の会長のみ。被爆体験の継承のために仲間を増やし、活動の火を消さないようにしたい。

広島高退教・沖野秀昭代議員

被爆者二世が被爆者援護法の適用除外になっている。長崎で同法の適用を求めた裁判では、「二世の健康被害が被爆によるものとする立証責任は被爆者側にある」として上告棄却となった。しかし2021年には黒い雨訴訟で3号被爆者として認定される画期的判決が出た。現在健康被害がなくても黒い雨を浴びれば被爆者援護法の対象となる。被爆二世の問題は議員立法で政治決着をつけるべき。6月19日の平和公園への天皇訪問に際して広島県では「提灯奉迎」の動員がかけられている。抗議署名、抗議文を出している。広島市長の教育勅語など戦前の価値観を持ち出す動きに対して緊張感をもって対抗していきたい。

岡山退教・三原誠介代議員

2019年から「幼保無償化」となったが朝鮮幼稚園など認可外という理由で補助の対象外となっている。しかし2021年からは申請により国と岡山県、自治体とで負担して上限月2万円までの補助が可能となった。

滋賀退教・大谷和雄代議員

総会の議案書は正しいこと

長倉スミ副会長

(宮崎県退)



藤本泰成事務局長

(神奈川高退)



山口正人事務局次長

(埼玉退)



小野澄子事務局次長

(日教組・新潟)



松下良樹会計監査委員

(香川退)



栗原邦子会計監査委員

(埼玉退)

秋久正之会計監査委員

(鳥取県退)

を言っていると思うが、日教組は減っている。なぜ立憲民主党は正しいことを言っているのに政権を取れないのか、なぜ多くの人に受け入れられないのか。2006年の教育基本法改悪の時、多くの教員は「(良くないことは)わかっているけど忙しい」と話していた。私達の運動が多くの人の生活感覚と結びついているのかどうか。生活と政治的課題は根幹ではつながっているが、政治にすべて丸投げしては運動に求心力は持てない。退職教職員の多くは民生委員や人権擁護委員、非常勤講師など地域でも活動しているが、そうした人達を結びつける運動を提起することが必要ではないか。

高知退教・影山直美代議員

岩国基地所属の米軍戦闘機F35が民間の高知竜馬空港に着陸し、42日間にわたって空港に居座った。県民の不安に対して何の説明もない。有事の際に国内法が無力化し市民の権利がないがしろになるということだ。

埼玉退教・石川博代議員

狭山事件に関しての発言。4月16日に日本教育会館で、今年3月11日に86歳で亡く

なった石川一雄さんの追悼集会が開催され、多くの方が集まった。超党派で、えん罪被害者の救済を求める議員立法にも進められているが、今国会には提出されていない。埼玉では2月にえん罪をなくせと県民集会を行った。また、石川さんの妻が原告となり第4次再審請求を行うことになっている。

新潟高退教・木村昭雄代議員

柏崎刈羽原発再稼働の是非を問う県民投票条例案の署名を14万3,000筆集めて県議会に提出したが否決された。保守県政にあつて、公聴会も場所是非公開で、マスコミにも制限が加えられている。高退教は1982年に県退教から独立したが、昨年度末は新規加入者が2人のみで、活動が制限されてきている。

千葉県退教・八木幹夫代議員

千葉県退教は、会員が減少し、一つの支部しか活動ができていない。ここで正しいことを言ってもなかなか拡がらない、要するに内向きなのだ。現職は職場で、退職者は地域でという話があったが、区長や民生委員などで地域の矛盾や課題に取り組んでいる退職者の活動に関わり、すぐ

い上げられないだろうか。

千葉高退教・榮永正之代議員

千葉高は会員400名弱で、今年の総会で会費を2,000円から3,000円に値上げする。組織拡大は重要だが、いろいろなところに問題があり元気がなくなっている。以前できていた声掛けなどもできておらず、事務局の中でもつながりがなかったが、インターネットで存在を共有できるようにになった。また、女性に声を掛け関ブロに参加してもらったことができた。

宮崎県退教・黒木憲夫代議員

宮崎でも組織の問題は高齢化と会員の減少で深刻だ。10年後をシミュレーションした結果、人数は半減、それに伴って会費も半減し、活動・役員数も減らすことになる。会員の平均年齢は80歳となり、従来と違う運動が求められている。県の任用である事務職員が退教に入れないので、福利厚生窓口が閉ざされている。

沖縄高退教・仲里政弘代議員

毎年、日退教の沖縄交流団、6月には都高退が、昨年は退女教と一緒に辺野古で座り込みを行った。埋め立て工事は進んでいると思われるが、

まだ20%も進んでいない。軟弱地盤を埋めるためのボートのレンタル料1隻1日361万円を6隻で2,160万円、1週間で1億を超える無駄遣い、弾薬庫も核兵器対応、ミサイル配備も進み中国と挑発し合って戦争にまっしぐらの状況になっている。

福岡高退教・今橋省三代議員

カンパ会計について質問です。本来カンパなら任意のはずで、活動に必要なお金なら活動資金とか闘争資金に組み入れるべきではないか。



退任者

竹田邦明前会長



池田啓子前副会長



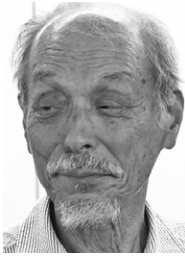
鍋島初美前副会長



坂田勲前副会長



福井英利前会計監査



松淵昂前事務局次長

「目から消えるものは心からも消える」

山田正美（日退教・埼玉）



平良次子氏の基調報告
「戦争の実相から平和を創る」

10年ぶりに平和行進に参加した。米軍に支配されている沖縄の現実には少しも変わっていない。歯痒く、悔しい思いを持ったが、反面、沖縄は多くの戦跡を通じて平和を訴える大きな力があることに改めて気づいた。

それは全国結団式での平良次子氏（対馬丸記念館館長）の基調報告から得た実感であった。平良氏の報告で初めて知ったのは、南風原町にある「陸軍病院壕群」が1990年、全国で初めて町の文化財として指定された、という事実だ。南風原陸軍病院壕群とは、40以上の地下壕によって構成された陸軍病院だ。1945年3月、空襲によって壊滅した那覇から陸軍病院がこの地に移され、数百名の医師、看護婦、衛生兵、そして動員さ

れたひめゆり学徒らが、多くの負傷兵を治療・看護した戦跡なのである（沖縄戦末期には重傷者に青酸カリが与えられた）。

1980年代から現地では遺骨収集が行われる中で、病院壕跡地を文化財として保存しようとする取り組みが続けられた。しかし県も国も戦跡を文化財指定することは後ろ向きだったため、南風原町が独自に指定を行ったのである。いわゆる「負の文化遺産」は今では広く受け入れられ、300を超える戦跡が指定されているというが、それが沖縄の南風原町から始まったことをもっと知ってほしい（広島の実爆ドームが世界遺産

に登録されたのは1996年）。平良氏は沖縄のある高校生の言葉を紹介した。「目から消えるものは心からも消える」。

戦争体験者がいなくなっていく中で、戦争を後世に伝えていくために何をするべきなのか。それは形としてしっかり残していくことである。記憶に刻んだつもりでも、年月の経過は非情だ。やはり形あるものを残していくなければならない。戦争が「なかったこと」にされたら、平和を守ることはできない。歴史を後世に引き継ぐことは一人一人の力で行うはずだ。平和行進の翌5月18日の朝、私は対馬丸記念館に向かった。

◆編集後記◆

「安全保障のジレンマ」という言葉がある。もともと「安全保障」とは、防衛のため軍備を増強したり、軍事同盟を結んだりすることだ。しかしこれは仮想敵国側に脅威を与えてしまう。対抗上、相手側も軍備増強を進めることになる。結果、互いに軍拡が際限なく進み、緊張が高まり対立は激しくなる。臨界点に達したところで外交上の誤解や偶発的衝突が生じて、取り返しのつかない事態を招く可能性が高まるのだ。安全を求めて安全が脅かされるわけだ。

今、与那国、宮古、石垣など南西諸島に自衛隊のミサイル基地が着々と増強されている。政府は「台湾有事」に備えて島民を守るため、というが、はたして島民を守れるのか。1000キロの射程距離を持つミサイルは、相手から見れば攻撃目標だ。私達は、もう一度、安全というものを考え直さなければならない。一番安全なのは「丸腰」ではないか。「備えあれば憂いあり」ではないのか (Y)